

模擬問題

2024後期・社福国試対策

福祉事業の組織と経営(124~129+⑦)、ソーシャルワークの基盤と専門職(109~114)

124 各種法人に関する述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 営利法人には、介護保険制度における居宅サービスへの参入は認められていない。
2. 医療法人には、介護老人保健施設の開設は認められていない。
3. 社会医療法人の要件として、解散時の残余財産を国等に帰属させることがある。
4. 特定医療法人は、地域の医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携の推進を目的としている。
5. 財団である法人は、同じ目的や理念をもった人が集まって事業を始めようとする場合に設立される。

125 社会福祉法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 社会福祉法人は、2000（平成12）年の社会福祉法改正により創設された。
2. 第一種社会福祉事業の経営主体は、社会福祉法人に限られる。
3. 社会福祉法人の評議員会の設置は必置である。
4. 評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超えてはならない。
5. 社会福祉法人の行う収益事業は非課税である。

126 特定非営利活動法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 特定非営利活動法人が実施する特定非営利活動は、20分野に限定されている。
2. 定非営利活動法人の設立には、5人以上の社員を有することが必要となる。
3. 特定非営利活動法人の所轄庁は、法人の主たる事務所が所在する都道府県知事に限られる。
4. 2023（令和5）年度5月末現在、全国で10万を超える特定非営利活動法人が認証されている。
5. 令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査において、法人が抱える課題についてみると、「収入源の多様化」が最も多い。

127 経営の基礎理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 科学的管理法は、組織におけるコンフリクトを適切にコントロールするために、自己主張性と協力性の二次元で把握するモデルを提示している。
2. 人間関係論の基盤となったホーソン実験では、物理的作業の条件の変化に対する人間の反応は、従業員の態度や感情を介して説明されることが明らかになった。
3. 近代管理論の理論家であるサイモン (Simon, H. A.) は、共通目的、協働意欲、コミュニケーションを組織における三要素として提唱した。
4. コンティンジェンシー理論では、組織を構成する人間の関係は、能率を重視する非人格的な結びつきによって成立するとしている。
5. ERG理論は、生理的欲求、安全欲求、社会的欲求、尊厳欲求、自己実現の欲求の5段階の欲求から動機づけを説明した。

128 社会福祉法人の会計財務等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 貸借対照表は、当該会計年度における施設や事業の活動の成果である収益、費用及び増減差額を計算する財務諸表である。
2. 事業活動計算書は、法人・施設の支払資金の増減に影響のある取引を記録し、その資金繰りの状況を明らかにするための財務諸表である。
3. 資金収支計算書は、法人や事業、拠点の会計年度末における財政状態を明らかにする財務諸表である。
4. 貸借対照表と事業活動計算書の次期繰越活動増減差額は同額になる。
5. 負債が純資産を上回ることを、債務超過という。

129 福祉人材マネジメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. コンピテンシーとは、高業績者に共通してみられる行動特性のことである。
2. 昇進とは、職能資格制度において昇格基準に基づき資格が上がることをいう。
3. キャリアコンサルティングとは、経営管理者主導で進められる配置転換のことである。
4. 人事評価の目的の1つとして、年功序列の賃金増がある。
5. 目標管理制度は、経営管理者が職員個々に一方的にノルマを課す制度である。

① 社会福祉法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 社会福祉法人は公益法人から発展した特別法人であり、公金支出禁止規定を回避するために、制度化された法人である。
2. 社会福祉充実残額の使途は、社会福祉充実計画を策定し、社会福祉事業に再投資される。
3. 評議員の選任及び解任方法は理事又は理事会の決議によって決定する。
4. 2022年現在における、特定社会福祉法人は収益10億円を超える法人又は負債が20億円を超える法人を指し、会計監査人を設置することが義務づけられている。
5. 社会福祉法人における評議員数は、理事の定数の2倍を超える数でなければならない。

② NPO法人の現状に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 認定・特例認定法人の活動分野について、「子どもの健全育成」が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」となっている。
2. NPO法人の設立にあたって、認証主義がとられており貸借対照表の公告も義務づけられている。
3. NPO法人の社員総会は最高の議決機関であるため、すべての事務の決定は、社員総会の決議によって決定しなければいけない。
4. 社員総会で提案された事項を議決する際、社員の2/3以上が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、可決とみなすことができる。
5. NPO法人の収益は「寄附金」が最も多く、次いで「補助金・助成金」となっている。

③ 組織運営の管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. CSRとは、経済性だけではなくステークホルダーの参加のもとで検討を開始し、適切な意思決定をする責任を指す。
2. ISO9001は、品質マネジメントシステムについての要求事項のため福祉サービス事業者に推奨するべきではない。
3. 福祉サービス事業者は「当たり前の質」を確保することが求められている。
4. プロセスアプローチとは、個人の目標を効率的に達成するために活動、業務等の相互関係を明確に管理することである。
5. ISO9001は、福祉サービス事業者を直接審査する「第三者認証」である。

④ 集団とリーダーシップに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 公式組織においては、集団ごとに凝集性を高め目標を優先することが有効である。
2. 集団での決定は、個人の決定と違い多数の意見となっているため深く話しあう必要はない。
3. オハイオ大学研究は、「従業員志向型」と「生産志向型」の2軸でリーダーシップを検討したものである。
4. 条件適合理論によると、業務内容が定型で、リーダーが信用されていれば人間関係志向型のリーダーシップ行動が有効である。
5. 福祉事業者のリーダーは「変革型リーダーシップ」が求められるようになっている。

⑤ 福祉サービスにおける人事・労務管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. ハーズバーグの二要因理論において、職員の給与や環境を向上することが職員のやる気に繋がるとされている。
2. キャリアとは、階層、職能、中心性の3種類を指すといわれている。
3. EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士はインドネシア人・フィリピン人を対象に受入れを行っている。
4. 「令和2年度介護労働実態調査」結果によると、介護関係の仕事を辞めた理由で最も多かったのは「収入が少なかった」である。
5. 福祉サービス事業所において、人件費率は他産業と比較して低いといわれているため、経営状況と人件費率とは因果関係がないとされている。

⑥ 職員の心身の健康管理とメンタルヘルスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. ワークライフバランスは、労働時間や各種休暇について法令順守を徹底するとともに、仕事と生活の調和のための支援施策が重要である。
2. 職業人のメンタルヘルスの不調は、個人・家族からの多様なストレスの要因によって引き起こされることが多い。
3. メンタルヘルス指針では、セルフケア・ラインによるケア・事業場内産業保健スタッフ等によるケアの3つを推進することとしている。
4. 職場のパワーハラスメントは、上司から部下に行われるもののみを対象としている。
5. 労働安全衛生法において、事業者の責務として快適な職場条件や労働条件の改善は定められていない。

⑦ 社会福祉法人の財務管理と会計管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. ランニングコストにかかる財源は、公費として支弁されるもの、利用者個人から支弁されるものの2つに区分される。
2. 社会福祉法人は、多くの場合補助金等の公費助成制度が利用できるため返済義務の項目は鑑みる必要がない。
3. 社会福祉充実残額は、純資産の額から事業を継続するために必要な財産として省令で定めるところにより算定した額を控除して求める。
4. 貸借対照表は、当該会計年度における施設や事業の活動の成果である収益、費用及び増減差額を計算する財務諸表である。
5. 減価償却とは、毎年資産価額を一定ルールで減額させ、その年のコストとして計上するという仕組みであり、土地を減価償却資産に含めることが出来る。

109 システム理論に関する次の説明のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. システムとは、独立して存在する要素の集合である。
2. 現実存在しているシステムは、ほとんどが閉鎖システムである。
3. システム間には非階層性である。
4. システムの変動はフィードバックによって生じる。
5. ホメオスタシスとはシステムが変化していく機能である。

110 ケースマネジメントに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

1. 所属組織内で提供可能なサービスの中からプランニングする。
2. 対象を高齢者に限定している。
3. コミュニティケアの推進につながる。
4. 要介護者の身体機能面の向上と介護者の負担軽減に特化して解決を図る。
5. 在宅生活を推進することで、社会保障財源の抑制につながる。

111 ソーシャルワークの展開過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. ターミネーションでは、ワーカーとクライアントの両者の間で相互により良い関係を築くためのラポールの形成が最も重要な取り組み事項となる。
2. アセスメントでは、クライアントの生活の全体性を見て、多様な環境と人との相互作用のうち、どれが問題に関連しているかを検討できる広い視野が必要である。
3. プランニングでは、支援についての具体的な目標と方向性を定めることになり、ワーカーとワーカーの上司とで決定する。
4. インテークでは、人々や社会システム及び両者の関連性へのかかわりのみならず、社会資源の開発に関与することも含まれる。
5. インターベンションでは、終結を迎えるにあたり、将来新たな問題が生じたときに支援を再開することが可能であることや、受け入れ準備があることなどを伝える。

112 ソーシャルワークのアプローチに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 課題中心アプローチは、精神分析理論の影響を受け、クライアントのパーソナリティの変容を志向する。
2. 心理社会的アプローチは、ポストモダニズムの思想潮流に影響を受け、クライアントの社会的抑圧からの解放を目指す。
3. 機能的アプローチは、意思心理学の影響を受け、クライアントを潜在的可能性を持つ者と捉える。
4. 行動変容アプローチは、プラグマティズムの影響を受け、短期処遇による計画的な実践を志向する。
5. エンパワメントアプローチは、学習理論に影響を受け、クライアントが自らの社会的機能を改善・向上させるようはたらきかける。

113 ソーシャルワークにおける効果測定の方法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

1. ソーシャルワークにおける効果測定とは、ソーシャルワーカーの援助技術がどの程度向上したかについて評価していくことを目的としている。
2. ソーシャルワークの効果測定における単一事例実験計画法では個人の事例が対象となり、家族や集団の事例は除かれる。
3. ソーシャルワークにおける効果測定である評価の一つにソーシャルワーカーの相談援助の活動プロセスの評価をアウトカム評価という。
4. ソーシャルワークにおける効果測定において、実践の事例やデータを集積し、その結果を根拠として次の実践に活かしていくという、エビデンス・ベースド・プラティクスの考え方も必要である。
5. ソーシャルワークの効果測定における集団比較実験計画法は、様々な問題がある対象群全体にプログラムを提供し、介入した効果の一つひとつ検証・検討していく方法である。

114 ソーシャルワークにおける援助関係に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 共感とは、ワーカーと同じ考えをもつクライアントの気持ちを理解することである。
2. 傾聴とは、ワーカーがクライアントに関心をもっていることを示す態度やクライアントが話したいことを自由に表現できる機会を作る姿勢を含む。
3. 個別化とは、クライアントと個人的に親しくなることで援助関係を深めていくことである。
4. 受容とは、クライアントの非社会的言動を許容することを含む。
5. 転移とは、ワーカーがクライアントに対して特別な感情を抱くことである。